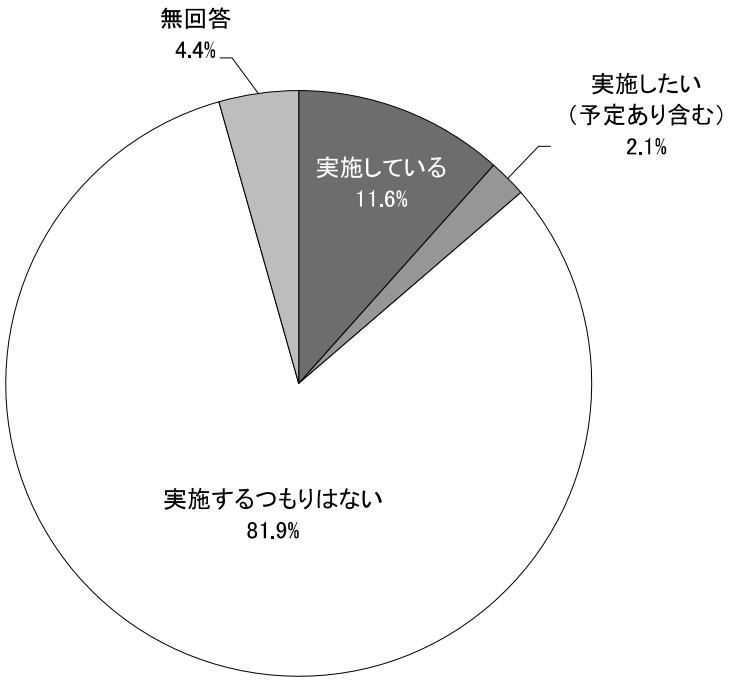
9　テレワーク

（1）テレワーク実施の有無

「実施している」が11.6%

テレワーク（在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス勤務のいずれか）を「実施している」事業所は11.6%となっている。産業別では「情報通信業」が92.0%で最も多くなっている。

図-47　テレワーク実施の有無



第48表　テレワーク実施の有無（事業所数の割合）

（%）

区　分		合　計	実施している	実施したい（予定あり含む）	実施するつもりはない	無回答
調　査　計		100.0	11.6	2.1	81.9	4.4
企業規模	5～29人	100.0	5.8	1.4	85.9	6.9
	30～99人	100.0	8.5	3.0	87.4	1.1
	100～299人	100.0	15.4	4.0	78.8	1.8
	300～499人	100.0	21.1	0.3	77.9	0.7
	500人以上	100.0	29.9	1.6	64.3	4.2
産業分類	建　設　業	100.0	10.9	0.6	84.5	4.0
	製　造　業	100.0	12.1	1.7	83.0	3.2
	情報通信業	100.0	92.0	3.0	5.0	0.0
	運輸、郵便業	100.0	15.8	1.1	81.5	1.6
	卸売、小売業	100.0	14.7	5.1	71.7	8.5
	金融、保険業	100.0	32.4	0.0	66.5	1.1
	宿泊、飲食業	100.0	4.8	0.0	81.4	13.8
	サービス業	100.0	16.1	2.8	77.5	3.6
地域別	県　北	100.0	7.9	1.0	87.8	3.3
	中　央	100.0	14.8	3.2	78.4	3.6
	県　南	100.0	8.9	0.9	83.4	6.8
労働組合有		100.0	21.9	2.6	71.4	4.1
労働組合無		100.0	9.1	1.9	84.4	4.6

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。